

第1回

# 大学は高等教育分野の 再構築に対応できるのか

## ブレース・ヘンリー・ランバート

ストックホルム・アントレプレナーシップ研究所教授 / Helpnet社常務取締役

高等教育は、これまで大学によって支配されてきた。しかし、大学による長きにわたる独占は、今、崩れようとしており、新しい競争が急速に芽生えつつある。ところが、高等教育全体を自らの支配領域としてきた大学と教授陣は、往々にして変化に抵抗する。最近の高等教育分野での重要な課題として、機関や課程相互の競争が国際化していること、学生の選択可能な範囲が広がっていること、社会との交流が強化されてきていること、教育の質と効率が改善されていること、などが挙げられる。

### 大学の役割と活動領域

大学の活動内容は国によって大きく異なり、その内容を検討することは興味深い題材である。大学の主要な機能は何か？ 大学に期待されている役割とは何だろうか？

スウェーデンにおいては、大学には教育、研究、社会との交流という三つの役割があるとされている。社会との交流は「第三の義務」や「第三の使命」とも呼ばれ、その中には労働市場の需要に合わせた課程の設計、幅広い知識と革新を伝達する方法の促進、企業や産業界との協働が含まれる。特に社会との協働（スウェーデンの1997年高等教育法に準拠）は重要な要素となっており、単なる大学から社会への一方通行や波及効果ではなく、双方向的な交流によって得られる発展が意図されている。

大学の役割と活動領域は急速に変化してきており、常に新たな事業や研究対象が生まれ出されている。グローバリゼーションは、高等教育に対して統合と起業を同時に促す力となった。しかし実際の

ところ、大学の活動は昔から柔軟であった。設立当初は、多くの大学が特定の教会・宗派と深いつながりがあったものの、現在ではその多くが完全に非宗教化された。大学が事業を始めたり、一部を事業化することも珍しいことではない。例えば、1958年に設立されたオックスフォード大学出版は、非課税の団体であるオックスフォード大学の事業部門である。これは世界最大の大学出版であり、毎年2,000万ドル以上の利益を大学の一般会計に繰り入れている。

また、大学の教育内容や科目の評価もかなり変化してきた。何世紀もの間、医学は二次的な学問分野とされ、外科医は理髪店と同列に並べられていたが、現在の医学に対する評価はそれと全く異なっている。近年ではビジネス科目や料理学が見直されており、革新的な例としては、フランスの料理学校ル・コルドン・ブルーが学部と大学院の学位を授与できるよう、世界各国の大学と協力していることが挙げられる。同校の最新の例では、ソウルのル・コルドン・ブルー 淑明(スクミン)アカデミーにおいて2006年から

ホスピタリティ(飲食・宿泊業経営)に関するMBAが提供される。同校ではル・コルドン・ブルーが多岐にわたる実践ノウハウと、専門校としてのブランドを提供し、淑明女子大が教育システムをサポートするとともに、学問的なレベルを保障する。これ以外にも、企業あるいは営利大学によって(このテーマは次号で扱う)直接提供される高等教育課程が増加中である。

### 市場志向の大学?

学術界は、本当の意味での市場化に対応できる体制になっていないが、それは単に時代遅れで頑固で反商業的な学者だけの問題にとどまらない。学問的活動の多くは、同僚間の協調、ボランティア精神そして客観的・専門的な判断に基づいている。研究活動というものは、根本的に他者の手法や発見、その情報の共有に依拠して行われる。情報が稀で手に入りやすく高価になってしまうと、学問と科学は大きな被害を被る。情報を独占的に秘匿されるようになれば、段階的な発展を行なうことは困難となり、失敗が



筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了、1998年英国オックスフォード大学経営管理研究科より経営学博士を取得。同課程中に早稲田大学大学院商学研究科に特別委託研修生も経験。現在、ストックホルム・アントレプレナーシップ研究所教授、Helpnet社常務取締役兼任。戦略論、知識社会化、地域発展論が専門であり、日本の構造改革特区に精通。

報告されなかったために、同じ失敗が各地で繰り返され、無駄なコストが生じることになるであろう。これまで学術的なボランティアで賄われていたものが有料となれば、あらゆるコストが上昇する。優秀な組織が他者を評価することを拒否するか、あるいは高価な対価を要求するようになれば、進歩は遅れると考えられる。

大学における「新しい商業主義」は、特に人文科学系の学科の多くに大きな打撃となる。そのような学科の教職員の多くは、往々にしてビジネス、戦術、マーケティングなどのトレーニングが少なく、結果的に大学あるいは学会の外部においてはとても競争力があるとは思われなからである。

多くの大学の学部間や各国の専門家の間で、学術的資源をめぐる激しい奪い合いが既に存在しており、競争相手を貶めることで自分の立場が強化されると考える人もいるため、学部内の同僚間の競争にまで発展している。教員が自己利益を優先させていくことは、トップレベルの意欲ある学生の成長を遅らせることになるかもしれない。将来的に競争相手

となり、限られた資源を奪い合うことになると教員が判断したら、その学生を支援・昇格させないほうが良いという動機ができてしまう。結果的に、参入障壁が生じることになる。学者の多くは人脈を広げ、維持しようと努力しながら、資金を集められる活動分野を確保しようとするが、中には知識や人脈を秘蔵する者もいる。

市場化は変化の重要な駆動力となっているが、開放市場的な活動には問題もある。高等教育機関が手ぬるくなり、学位をより簡単に授与するようになることもあり得る。少なくとも一部の学生は、学位を出来るだけ簡単な方法で取得することを好むであろう。これは問題を生じさせ得る。極端な例では、実態を伴わない学位の工場で(「ディプロマ・ミレ」や「ディグリー・ミレ」と呼ばれる)金銭と引き換えに学位の証明書を出す機関がある。これほど簡単に学位が授与されるのであれば、それは明らかな誤りである(他の教育機関の証明書を偽造しているならば、なおさらである)。その一方で、著名な教育機関であっても、過去の実績に対して単位を授与したり、登録して授業

のテストを受けさえすれば良く、準備の方法を問わない組織も多い。もし、学生が標準の4分の1の時間で科目を終了できるほど賢いならば、それを妨げるべきであろうか?中には自習その他、通常の授業とは違う手段でも十分な水準に達することが出来る人もいる。授業に出席することは、必ずしも要求されるべきなのか?学位を授与するに当たっては、一定の時間、または金銭の支払いを要求すべきであろうか?新たな形態が模索されつつある。

## 圧力がかかる 公立の高等教育機関

ヨーロッパの多くの国において、高等教育機関は公立が優位に立ってきた。高等教育は閉ざされたマーケットであり、公立の大学によって支配され、新規参入者に開かれていなかった。しかし、現在では、各大学は国内外との競争に対応しなければならなくなっている。欧州連合(EU)の規則では、EU25カ国の市民および企業の平等な取り扱いを保障し

ている。自国を優遇する措置の多くは撤廃された。優遇を残せば、全EUの市民との企業まで対象を拡張しなければならない。新設の私立校は、一般の総合大学と同等に、あるいはニッチ市場で成長している。国外に大学の分校キャンパスをつくることも増えている。移動手段の発展は、優秀な学生にとって、近隣諸国の大学に通うことを選びやすくしている。遠隔教育も増えており、電気通信技術を使って新しい機会を提供している。このような魅力的な課程を提供しない公立大学は、徐々に社会の進歩から取り残されつつある。

スウェーデンの高等教育は、日本の高等教育とは多くの点で対照的だ。スウェーデンにおいて、公立の高等教育機関は全大学の90%を占めている。その一方で、大学の自治は増加する傾向にある。学生は大学の課程を無料で受講することができる。あらゆる学問分野において、公立、私立を問わず、政府がそれぞれの高等教育機関に登録した学生数および授与された単位数に応じて補助金を支払う仕組みとなっている。大学は他の費用を、研究に対する補助金や、知的財産権によるライセンス料などの収益が上がる事業で賄っている。生徒にとって有益な競争がなされているといえよう。また、スウェーデンには海外から多くの学生が学びに来ている。OECDが示す人口10万人に対する留学生の平均比率は155

名だが、日本では50名であるのに対して、スウェーデンでは295名(日本の約6倍)である。さらにスウェーデンではこのような移動性の高い人材に対して積極的に投資している。留学生は、大学の環境に異なる視点と新しい発想をもたらす。自国の学生と同じく、留学生の中には卒業後スウェーデン国内に残る者もいれば、国外に出る者もあり、グローバル化した社会において双方にとって有益な関係を築いている。上記の傾向により、大学の独善性が正されてきている。

近年、ヨーロッパの大学や研究機関には大きな変化が生じている。長らく安定して資金の供給を享受してきた団体の多くが、自らの活動、予算そして存在の意義を正当化していく必要性に直面している。説明責任の強化自体は望ましい変化であるが、多くの機関や大学は厳しい予算制約と高い管理費用(これには、機関同士を比較するために活動および研究の長期にわたる査定の費用を含む)に痛みを感じ始めている。競争が激しく、収益によって左右される今日の高等教育業界での生き残るためには、教育や研究と並行して、有益な事業と収入源を開発することが必要なのである。

## 大学の名声とブランド化

社会の評価は高等教育業界において重要であり、きちんとした教育を受けて

いることは、教育機関のブランドと商標によって保障される。大学の課程に登録する人は、同時にその大学のブランドを買っているものであり、その大学の名声を成功の証として利用するのである(大学は逆に、成功したり有名になった卒業生との関係を引き合いに出す)。高等教育を受けた証明書は、人生で何度も必要となることがあるので、大学が存在し続けることは重要である。学生は「教育」、つまり課程の中身を商品として受け取るわけだが、これに加え、大学は書類での証明と記録事業(単位数や成績の証明や学位の証明書の発行)を行っている。これは課程の内容や教育の達成度を他の手段で証明することが困難なためである。

競争的な入学選抜を経て入学し、その課程を修了することは重要な成果である。一方で、課程の内容について精通しているかどうかはそれほど確かなことではない。学位を取得した時点でも、課程の内容の多くを既に忘れてしまっているかもしれない。10年、20年経てば技術、科学を問わず、内容が大きく変化している課程が多いのだが、通常は学位に特に期限を設けないし、社会は過去の学問的業績を高く評価し続ける。また、大学の評価は課程の内容の付加価値とはあまり関係なく、不当に安定している。段階的な技量の発展を必要とする自然科学および専門職科目では、業績を測ることは可能かもしれないが、社会科学や、



芸術、人文科学では客観的な業績の指標が欠けている。優秀な生徒を集め続けることができる大学は、教室で何を教えるかに関わらず、優秀な学生を世界に送り出すことができるであろう。積み重ねられた大学の名声の一部は、このように不合理な面もある。

## プロとして教える能力?

教室での授業は、意見の交換が行われる重要な場であり、時には型破りであってもよい。学問的な場は発展と発見の場であり、説や事実を強制的に摂取させる場ではなく、理解・吸収の試験場である。良質の指導は参加者を新しい観点、それまで知らなかった世界へと導くものである。そのような経験は批判的な分析と組み合わせられたとき、参加者の思考パターンを変化させ得る。教室を出た後、教室に入る前とは違うように新しい情報を処理できるようになるのである。これを単に「成長」と呼ぶものかもしれないが、多くの授業ではその触媒がほんの少量しか提供されず、中には全く提供されないこともある。その最大の原因はしばしば教員にある。彼らは多くの場合、教授法の授業と訓練を受けておらず、テーマに対する情熱はあるものの、学生との間にある専門知識の程度の落差を見せるだけである。

教育者の中には、自分が教える科目

に情熱を持ったことがない者もいる。その学問的経歴において魅惑されることも、洞察を得たこともなかったのだ。あるいはそのような側面を忘れてしまった者、あるいは極端に客観的であることが自らの仕事をより客観的にすると考える者もいる(分析的客観性は人間の感情を無視するものではなく、感情や動機は幅広いデータの重要な一部として観察の対象となるものなのだ)。発見の過程が感情的で、多くの場合非常にプライベートな側面(自分や家族の長年の苦勞を含むかもしれない)と結びついているため、他者と共有することができていない教員は多い。自分が苦しんだ時代をわざわざ思い出したくはないのだ。

教授がきちんと教授法の訓練を受けていれば、このようなことは問題にならないのかもしれないが、多くはそのような訓練を受けていない。教授は主に研究能力や専門知識に基づいて評価され、昇任する。これは伝統的な大学の歴然とした欠点である。教授の多くは教育学や教授法の学位を持たず、教育について学んだことが全くない者も多い。その結果、大学の授業の多くは貴重な時間の無題遣いとなる。

## 大学パッシング 大学批判から 大学パッシング 大学無視へ

大学は、しばしば時代遅れであると非

難される。大学に対する公的な補助の減少を目の当たりにして、「大学パッシング」がこれ以上ひどくなることはないと考える人も多い。しかし、少なくとも「大学パッシング」は継続的な関係で行われるものである。これよりもっとひどいのは、大学が今日的な意義を持たず、無用であり、あるいは苦勞に見合わないものだと思われることである。「大学パッシング (university passing)」は関係の完全な切断である。このとき、大学はビジネスや国家プロジェクト、そして社会一般に迂回されるのである。

大学に対する「象牙の塔」のイメージは、このような社会的な分離から生じている。このような状態をこれからも維持することはほとんど不可能である。大学が成功し、生存するためには、大学が幅広く社会の活動の一部により入り込んでいかなければならない。

### 次回予告

#### 営利大学の挑戦

企業によって運営される私立大学は特にアメリカにおいて花開いている。主要な組織と新しいシステム、それらの成功と限界について検討する。公的な補助金が多くある分野において民間が成功することで、重要な戦略的問題が生じる。高等教育に対する公的な補助金は正しく使われているのであろうか?

# 法律文化 2006.1

Vol.261

## 首長に聞く 01



マニフェストでスピードと  
決断の地方政治を  
西川一誠氏 福井県知事

## 【特集】教育委員会の真相に迫る！ 06



わが国における  
教育委員会制度の変遷と課題……………08  
前川喜平氏 文部科学省初等中等教育局  
初等中等教育企画課長



現場を大切にす  
開かれた教育委員会を目指して……………12  
引地孝一氏 神奈川県教育委員会教育長



地方分権への挑戦——  
「地域ぐるみで教育立区」……………16  
納富善朗氏 杉並区教育委員会教育長



再生・新生を求め  
「教育委員会廃止論」の趣旨……………20  
穂坂邦夫氏 NPO法人地方自立政策研究所理事長/  
前志本市長



教育委員会制度の可能性と  
学校運営協議会への期待……………24  
藤枝静正氏 平成国際大学法学部教授/  
埼玉大学名誉教授/教育学博士



コミュニティ・スクールによる  
「地域立小学校」の試み……………28  
鴨下基治氏 足立区立五反野小学校理事兼理事長



## 連載 自治体Express 32

市川市における電子自治体への取り組み 第7回  
情報セキュリティマネジメントへの取り組み  
井堀幹夫氏 市川市CIO(情報政策課)

## 連載 マネジメントフロンティア 34

公共問題解決のための題材の参画と協働 ③  
ソーシャルエンタープライズ(公益志向事業体)の事例:  
ETCグループ(米国)、Scjo財団(米国)、  
株式会社アモルトワ(日本)  
矢代隆嗣氏 有限会社アリアルマネジメントソリューションズ代表

## 連載 教育最前線 36

都立高校改革  
藤本龍夫氏 東京都教育庁学務部都立高校改革推進担当副参事  
星野喜代美氏 東京都立足立東高等学校校長  
本多吉則氏 東京都立江東商業高等学校校長

## 連載 論壇 46

第1回 改革の本丸は意識改革  
水村元彦氏 衆議院議員 保守興治秘書

## 連載 World Flash 48

第1回 大学は高等教育分野の再構築に対応できるのか  
ブルース・ヘンリー・ランバート氏  
ストックホルム・アントレプレナーシップ研究所教授/Helpnet社常務取締役

## 竹中塾公開講座……………52

### 法律文化1

記事を読む前に…

本書をより効果的にご利用いただくため、各インタビューの冒頭と末尾に、テーマについて理解を深めることのできる情報を掲載しています。

- point** ご登場者の主張・提言を簡潔にまとめています。
- basic** テーマ・内容についての基礎的な知識を身に付ける上で参考となる、ご登場者お預めの書籍、資料、ウェブサイトを紹介しています。
- plus** テーマ・内容についてさらに深く理解する上で参考となるご登場者お預めの書籍、資料、ウェブサイトを紹介しています。